

台風15号災害 日本共産党が対策本部設置

11日、志位委員長を本部長とする対策本部を設置、停電が続く千葉市花見川区、若葉区を視察、住民・自治体から要望を聞き取りました。志位氏は経済産業省・東京電力に、「住民の命と健康を守ることを最優先に、停電の一刻も早い復旧に向けて、体制を抜本的に強化してほしい」と要請しました。

日本共産党千葉県委員会は、被災者救援のための募金を受け付けています。

送金先：郵便振替口座番号00230-9-55264

名義：日本共産党千葉県委員会

*通信欄に「台風15号災害救援募金」と明記してください。

インピーダンス

No. 2494

2019年9月17日

定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

消費税10月増税

国会開いて中止を

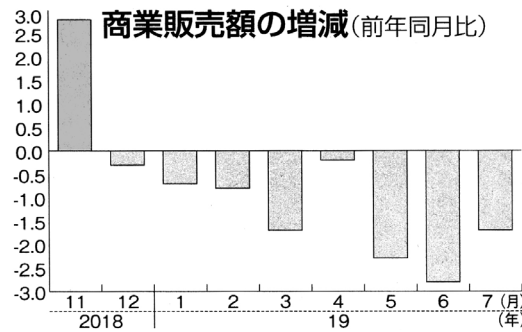
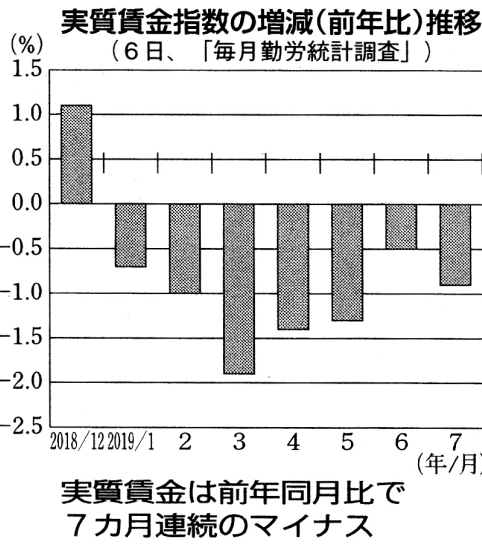
業者は混乱 賃金下落で消費低迷 暗雲立ち込める経済

10%への消費税増税まで半月を切りました。「8%でも大変なのに10%なんて」と怒りの声。税率が複雑で、軽減税率対応レジなども対応遅れ。一番の問題

は国民の所得、消費が低迷し、世界経済の先行きにも暗雲が漂っていることです。

要国で唯一のマイナス。

7月の商業動態統計調査(速報)によると、卸売・小売合わせた商業販売は前年同月比1.7%の減少。8カ月連続です(図)。家計消費は14年4月の8%消費増税から落ち込んだまま。賃金は過去21年間で8%減少して主



岩手県知事に達増氏 72%獲得 野党共闘 埼玉に続き勝利

野党共闘でたたかわれた岩手県知事選が8日投票開票され、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の推薦で4選をめざした達増拓也氏(55歳)が、自公推薦で元県議の及川敦氏に圧勝しました。達増氏は得票率で72.1%を獲得。全33市町村で及川氏の票を上回りました。

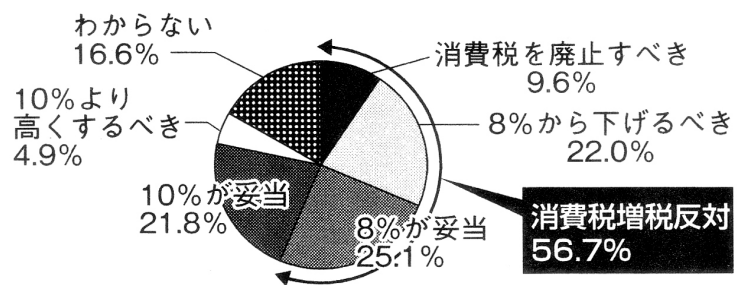
最強級の台風15号、首都圏を直撃(9日早朝)。「千葉市では最大瞬間風速57.5m/sが観測された」「激しい風雨に目を覚ました。寝つけずに夜明けを迎えた」「首都圏の鉄道は始発から計画遅延した」「電車が動いたのを確認

実質賃金が前年同月を下回るのは7カ月連続です(図)。海外経済も暗雲立ち込めています。米中経済摩擦の激化は世界市場の不確実性を高め、その影響を受けて4(6)月の製造業の経常利益は27.9%減。製造業の売上高は1.2%減、設備投資は6.9%減でした。この状況で増税を強行すれば、国民生活にも日本と世界の経済にも悪影響と混乱をもたらすことは必至です。国会を開いて審議し、今からでも増税を中止すべきです。

今週の数字

消費税増税について

17~19歳アンケートで57%が反対



職場から

【つづき】

防衛省「軍事研究」16件採択

資金提供19年度は4件減少

軍事研究の推進制度廃止を

防衛省は30日、武器・

装備開発に役立つ基礎

研究に資金提供する

「安全保障技術研究推

進制度」の2019年

度の採択結果を公表し

ました。57件の応募に

対し16件が採択、前年

度から4件減少しまし

た。採択は大学2件、公



削減し、大学などが資金集めに難渋していることにつけ込んで、資金提供を餌に軍事研究に巻き込むなど、とんでもないことです。

同制度については、日本学術会議が「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と批判し、「軍事研究に

関与しない」などと同制度へ応募しないと表明する大学も増えていきます。この制度を廃止し、国が大学などへの交付金を大幅にアップすることこそ求められます。

【職場からの続き】

認して出勤したが普段の2倍近く時間がかった「通研南側の通

用口ちかくの桜並木の一本が倒れた。その日のうちに伐採された」

× ×

「関東中心に約93万軒も停電した」千葉県では電柱の倒壊や塩害などで大規模な停電が起きた「復旧が進んでいない」厳しい暑さのなか、断水が続く生活に深刻な影響が出ている「停電の影響による熱中症で3人が亡くなった」東電は復旧の見通しを度々延期した。

13日には最長2週間かかるとした。開き直りではないか」「政府・東電など特別な体制を作って急ぐべきだ」

委員会でも議論しているのに軽率、無責任な発言だと怒りの声を発している」

× ×



× ×

原田前環境相がトリチウム汚染水は海に放出するしかない」と発言(10日)。「驚いた。とんでもない発言だ」

「漁業関係者が、汚染水の処分方法は政府の小

造はないだろう」
× ×
「13日は涼しかった」
「中秋の名月は東京では雲の合間からちらちら」

日本3年連続最下位 OECD教育への 公的支出割合



科学ピックス 熊本地震が噴火誘発 阿蘇山内部の変化解明 九州大学の研究チーム

戦争法強行採決からまる4年、大軍拡予算反対！
韓国敵視を煽るな！安倍9条改憲NO！辺野古新
基地建設は断念を！9・19国会議員会館前行動
9月19日(木)18:30～
場所：衆議院第2議員会館前を中心に
共催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会
安倍9条改憲NO！全国市民アクション

九州大学の研究チームが、2016年4月の熊本地震(マグニチュード7.0)とその後

に発生した阿蘇山噴火の関係を調査。研究チームは、火山性微動の位置を正確に特定する新たな手法を開発し、防災科学技術研究所の地震計データに適用。阿蘇中岳で発生した約1万8000地点の火山性微動を調べました。

その結果、深さ約1kmで発生している火山性微動の位置が熊本地震によって突然、西側に

に1km以上移動。その6カ月後の10月の噴火前(火山活動が活発になる直前)には、火山性微動の位置が西側から元の東側の場所に戻ったことが明らかになりました。

地震によって阿蘇山内部の流体の移動経路が変わり、噴火が起きた。

五輪の理念に反する 東京五輪組織委 「旭日旗 持ち込み禁止せず」

2020年東京オリンピック組織委員会は

「旭日旗の会場持ち込みを禁止しない」とする方針を示しました。旭日旗は戦争当時日本の陸海軍旗として使用され、アジアの人々の記憶に日本軍による略奪や虐殺、支配や侵略の象徴として植え付けられています。スポーツを通じて平和の礎を築く場が五輪です。組織委員会の判断は、その理念にも反します。

OECDは10日、2016年の加盟各国のGDPに占める教育機関への公的支出割合を公表しました。日本は2.9%で、比較できる35カ国中最も低く、3年連続で最下位となりました。
日本の教育機関別に見ると、小中学校と高校の公的支出の割合が92%で、OECD平均の90%を上回るのに対し、大学などの高等教育は31%で、平均の66%を大きく下回りました。